

①企業参入や担い手農家の規模拡大支援

事業費：
9,500万円



- 大規模な農地集積が頭打ちの状況にあることから、意欲ある中小規模農家の規模拡大に期待
- 中小規模農家も対象となるよう要件を緩和するとともに、単価も倍増し、より強力に支援

<対象者>

地域計画に位置付けられた又は位置付けられることが確実な

- ① 認定農業者、
- ② 認定新規就農者、
- ③ 集落営農（規約、共同販売経理、確実な法人化を市町が判断）

<対象農地（立地）>

- ① 中山間地域 かつ
- ② 担い手不在農地（※）を含む農地

※地域計画において10年後の農地の受け手が決まっていない農地
及び1年以内に離農等により受け手が不在となることが確実と見込まれる農地

<対象農地（権利）> 購入農地、農地法3条又は中間管理事業による賃借農地等
(注) 前年に申請者自身が耕作していた農地を除く



①企業参入や担い手農家の規模拡大支援

事業費：
9,500万円



- 大規模な農地集積が頭打ちの状況にあることから、意欲ある中小規模農家の規模拡大に期待
- 中小規模農家も対象となるよう要件を緩和するとともに、単価も倍増し、より強力に支援

＜対象営農類型・拡大面積要件・交付単価等＞※経営規模要件、拠点外への参入限定要件は撤廃

品目	5年間の拡大面積の要件		補助金 (1経営体当たり)	面積拡大 集計期間	対象経費
	県外農業法人	県内担い手農家			
米・麦・大豆	15ha以上	3ha以上	100万円/ha	年度ごと 4.1～3.31	参入に要 する経費
露地野菜・果樹	10ha以上	0.3ha以上	300万円/ha		
施設園芸	1ha以上	ハウス2棟以上	初期投資額×1/2		

※地域の担い手支援チーム(農林事務所、市町、JAが参画)からの推薦が要件

＜補助金請求・交付＞年度ごと、年度末に遂行状況/実績報告を受け、拡大面積に応じて補助金交付

＜審査の観点＞①経営耕地面積に対する規模拡大面積の割合、②担い手不在農地の解消割合

③経営基盤の安定性、④規模拡大地域の連携・合意、⑤営農の継続性

⑥地域活性化への波及効果